

H 社集計結果 人件費 (B.活動別のコスト表に含まれる人件費の一覧)

大項目	中項目	小項目	法令区分	誰の人件費か？	人件費に相当する費用				
					1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数	合計(円)
1. 緊急・救急対応		緊急避難訓練	2	機会費用 参加者	¥2,155	0.66	115	1	¥163,565
1. 緊急・救急対応		緊急避難訓練	2	機会費用 参加者	¥1,687	0.5	13	1	¥10,966
2. 設備、備品等	(1)局所排気装置	設備(新規導入)	2	人件費 現場対応者	¥1,687	0.5	1	2	¥1,687
2. 設備、備品等	(4)保護具	備品(保護具)	2	人件費 購買部担当	¥1,687	0.5	1	1	¥844
3. 作業環境測定	(1)作業環境測定(定期)	外部委託	2	人件費 設備部担当	¥1,687	4	1	2	¥13,496
4. 健康診断	(1)健康診断(定期)	総合健康診断(一般、特殊)	2	機会費用 受診者	¥1,687	1	180	1	¥303,660
4. 健康診断	(1)健康診断(定期)	総合健康診断(一般、特殊)	2	人件費 会場対応者	¥1,687	4	1	3	¥20,244
4. 健康診断	(1)健康診断(定期)	特殊健康診断	2	機会費用 受診者	¥1,687	0.5	100	1	¥84,350
4. 健康診断	(1)健康診断(定期)	特殊健康診断	2	人件費 会場対応者	¥1,687	3	1	3	¥15,183
4. 健康診断	(1)健康診断(定期)	総合健康診断(一般、特殊)	2	人件費 保健師					¥12,500
5. 健康管理	(1)面談(本人)	産業医面談	1	人件費 産業医	¥10,000	1	12	1	¥120,000
5. 健康管理	(1)面談(本人)	産業医面談	1	人件費 産業医	¥10,000	0.5	15	1	¥75,000
5. 健康管理	(1)面談(本人)	産業医面談	1	機会費用 面談受診者(本人)	¥1,687	1	12	1	¥20,244
5. 健康管理	(1)面談(本人)	産業医面談	1	機会費用 面談受診者(本人)	¥1,687	0.5	15	1	¥12,653
5. 健康管理	(1)面談(本人)	保健師・看護師面談	1	機会費用 面談受診者(本人)	¥1,687	0.5	15	1	¥12,653
5. 健康管理	(2)面談(上司、人事)	上司との面談	0	機会費用 面談受診者(上司)	¥2,623	0.5	11	1	¥14,427
5. 健康管理	(2)面談(上司、人事)	人事との面談	0	機会費用 面談受診者(人事)	¥2,623	0.5	12	1	¥15,738
8. 健康の保持増進、福利厚生	(2)福利厚生	特定保健指導	0	機会費用 面談受診者(本人)	¥1,687	0.5	20	1	¥16,870
9. 労働安全衛生活動の管理(マネジメント)	(1)労働安全衛生マネジメントシステム	外部監査	0	人件費 立会者					¥71,583
9. 労働安全衛生活動の管理(マネジメント)	(2)労働安全衛生活動の管理業務	計画、目標立案(Plan)	0	人件費 工場長、部門長	¥2,623	4	8	1	¥83,936
9. 労働安全衛生活動の管理(マネジメント)	(2)労働安全衛生活動の管理業務	評価(Check)	0	人件費 内部監査員	¥1,687	16	13	1	¥350,896
9. 労働安全衛生活動の管理(マネジメント)	(2)労働安全衛生活動の管理業務	改善(Act)	0	人件費 工場長、総務部員					¥9,556
10. 免許、技能講習等	(3)技能講習(安衛則第78-83条関係)	ボイラー取扱技能講習	2	機会費用 受講者	¥1,687	8	1	3	¥40,488
11. 安全衛生教育(法定)		雇入れ時等の教育	2	人件費 教育実施者	¥1,689	1	1	1	¥1,689
11. 安全衛生教育(法定)		雇入れ時等の教育	2	機会費用 受講者	¥1,689	1	5	1	¥8,445

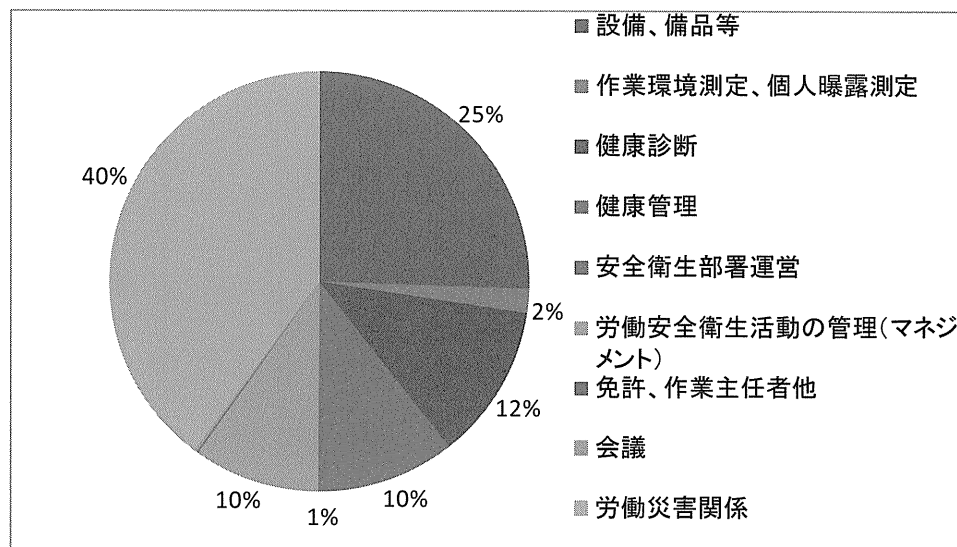
大項目	中項目	小項目	法令区分	誰の人件費か？	人件費に相当する費用				合計(円)	
					1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数		
12. 会議	(1)会議	安全衛生委員会	2	人件費 産業医	¥10,000	1	1	8	¥80,000	
12. 会議	(1)会議	安全衛生委員会	2	人件費 安全衛生委員(管理職)	¥2,623	1	16	12	¥503,616	
12. 会議	(1)会議	安全衛生委員会	2	人件費 安全衛生委員(一般職)	¥1,687	1	3	12	¥60,732	
12. 会議	(1)会議	Tool Box Meeting	0	人件費 出席者	¥1,687	0.25	90	12	¥455,490	
13. パトロール	(1)パトロール	産業医職場巡視	2	人件費 産業医	¥10,000	2	1	8	¥160,000	
13. パトロール	(1)パトロール	産業医職場巡視	2	人件費 事務スタッフ	¥1,687	2	1	8	¥26,992	
13. パトロール	(1)パトロール	衛生管理者巡視	2	人件費 衛生管理者	¥1,687	2	1	12	¥40,488	
13. パトロール	(1)パトロール	安全衛生委員巡視	0	人件費 安全衛生委員	¥2,623	1	19	4	¥199,348	
15. その他	(3)啓発活動	全国安全週間	0	人件費 大会出席者	¥1,687	2	2	2	¥13,496	
15. その他	(3)啓発活動	全国労働衛生週間	0	人件費 大会出席者	¥1,687	5	1	1	¥8,435	
15. その他	(4)その他	交通安全	0	人件費 事務スタッフ	¥1,687	1	3	¥3	¥15,183	
				機会費用					¥704,057	23.1%
				人件費(機会費用を除く)					¥2,340,394	76.9%
				合計					¥3,044,450	

#### 法令区分

法令に基づく活動	¥1,548,944	50.9%
法令で努力義務となっている活動	¥240,549	7.9%
その他の活動	¥1,254,958	41.2%
合計	¥3,044,450	

経費および投資

	経費額 (円)	減価償却費 (円)	投資額 (円)
緊急・救急対応	¥30,000	¥0	¥0
設備、備品等	¥2,740,000	¥6,833,333	¥0
作業環境測定、個人曝露測定	¥200,000	¥0	¥0
健康診断	¥1,302,060	¥0	¥0
健康管理	¥1,071,420	¥0	¥0
メンタルヘルス対策	¥0	¥0	¥0
安全衛生部署運営	¥85,200	¥0	¥0
健康の保持増進、福利厚生	¥0	¥0	¥0
労働安全衛生活動の管理(マネジメント)	¥1,056,586	¥0	¥0
免許、作業主任者他	¥15,600	¥0	¥0
安全衛生教育	¥0	¥0	¥0
会議	¥24,000	¥0	¥0
パトロール	¥0	¥0	¥0
労働災害関係	¥4,320,000	¥0	¥0
その他	¥4,000	¥0	¥0
合計	¥10,848,866	¥6,833,333	¥0



法令区分

法令に基づく活動	¥8,631,660	79.6%
法令で努力義務となっている活動	¥1,071,420	9.9%
その他の活動	¥1,145,786	10.6%
合計	¥10,848,866	

I社データ

対象期間(衛生・健康管理コスト集計表の算出年度)

2011年4月～2012年3月

集計範囲

K.金融・保険業
----------

集計範囲(事業所)の従業員数

男性 人 女性 人 合計 624 人

一人、1時間あたりの人件費 管理職(課長職以上)	人数 198 人	1人、1時間あたりの人件費 4,700 円
-----------------------------	-------------	--------------------------

一般社員	426 人	2,250 円
------	-------	---------

全社員	624 人	2,600 円
-----	-------	---------

管理職の定義	課長以上
--------	------

A.人件費

	職名、職位、業務内容など	費用				
		人件費	衛生・健康管理業務比率(0～100%)	人数	安全衛生業務分の人件費	
A.人件費(賞与、福利厚生費、各種手当を含む)						
ここでは、衛生・健康管理業務に従事している者の人件費を算出します。						
1. 衛生・健康管理業務が主な業務である部署(健康管理室、安全衛生課、環境安全室など)の者						
(注)環境安全室専属スタッフで、環境・安全関連業務50%、衛生関連業務50%の人は、衛生業務比率を50%と記載してください。						
	産業医	嘱託産業医(月1回)		100%	2	¥32,864,000
	保健師・看護師	(健保負担)	¥0	100%	2	¥0
	衛生管理者			80%	2	¥14,101,000
	安全管理者	なし				¥0
	作業環境測定士	なし				¥0
	安全衛生推進者(担当者)	なし				¥0
	安全推進者(担当者)	なし				¥0
	衛生推進者(担当者)	なし				¥0
	管理栄養士	なし				¥0
	事務スタッフ	なし				¥0
	管理職	なし				¥0
	一般社員	なし				¥0
	経営層	なし				¥0
	その他(整形外科医)	VDT健診等	¥1,340,798	100%	1	¥1,340,798
	その他(臨床心理士)	(月1回)	¥1,643,200	100%	1	¥1,643,200
	合計					¥49,948,998

# I 社集計結果

## 人件費

(B.活動別のコスト表に含まれる人件費の一覧)

大項目	中項目	小項目	法令区分	誰の人件費か？	1時間当りの人件費(円)	人件費に相当する費用				
						時間	人数	回数	合計(円)	
4. 健康診断	(1)健康診断(定期)	一般健康診断	2	機会費用	対象労働者	¥2,600	0.5	84	1	¥109,200
	(1)健康診断(定期)	行政指導に基づく健康診断	1	機会費用	対象労働者	¥2,600	0.5	1	1	¥1,300
5. 健康管理	(1)面談(本人)	産業医面談	1	機会費用	面談受診者(本人)	¥2,600	0.17	64	1	¥28,288
	(1)面談(本人)	カウンセリング	0	機会費用	面談受診者(本人)	¥2,600	1	18	1	¥46,800
5. 健康管理	(3)過重労働対策	疲労蓄積度調査	2	機会費用	労働者	¥2,600	0.17	36	1	¥15,912
5. 健康管理	(3)過重労働対策	過重労働面談	2	機会費用	面談受診者(本人)	¥2,600	0.17	27	1	¥11,934
5. 健康管理	(4)健康教育	健康教育	1	機会費用	受講者	¥2,600	1	10	1	¥26,000
6. メンタルヘルス対策		教育(ラインケア)	1	機会費用	受講者	¥2,600	2	10	1	¥52,000
12. 会議	(1)会議	安全衛生委員会	2	人件費	安全衛生委員	¥2,600	0.22	22	12	¥151,008
				機会費用						¥291,434
				人件費(機会費用を除く)						¥151,008
				合計						¥442,442

人件費まとめ

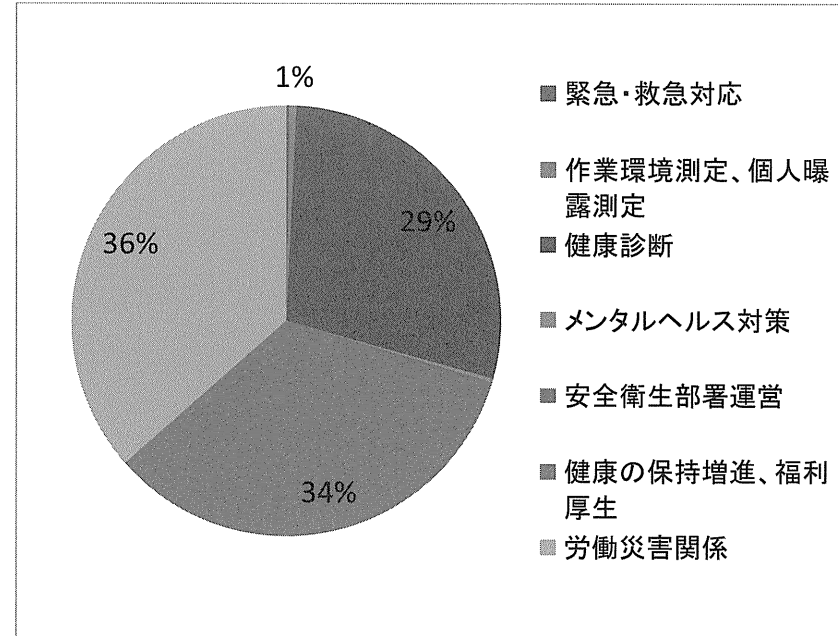
産業医	¥32,864,000	99.4%
衛生管理者	¥14,101,000	
整形外科医	¥1,340,798	
臨床心理士	¥1,643,200	
機会費用		
機会費用(健康診断受診)	¥109,200	0.6%
機会費用(VDT康診受診)	¥1,300	
機会費用(本人面談受診)	¥28,288	
機会費用(本人面談受診)	¥46,800	
機会費用(疲労蓄積度調査)	¥15,912	
機会費用(過重労働面談受診)	¥11,934	
機会費用(健康教育受講)	¥26,000	
機会費用(ラインケア教育受講)	¥52,000	
合計	¥50,240,432	

法令区分

法令に基づく活動	¥47,102,046	93.7%
法令で努力義務になっている活動	¥1,448,386	2.9%
その他の活動	¥1,690,000	3.4%
合計	¥50,240,432	

経費および投資

	経費額 (円)	減価償却費 (円)	投資額 (円)
緊急・救急対応	¥60,000	¥0	¥0
設備、備品等	¥0	¥0	¥0
作業環境測定、個人曝露測定	¥152,000	¥0	¥0
健康診断	¥8,153,806	¥0	¥0
健康管理	¥0	¥0	¥0
メンタルヘルス対策	¥80,000	¥0	¥0
安全衛生部署運営	¥66,667	¥0	¥0
健康の保持増進、福利厚生	¥9,593,239	¥0	¥0
労働安全衛生活動の管理(マネジメント)	¥0	¥0	¥0
免許、作業主任者他	¥0	¥0	¥0
安全衛生教育	¥0	¥0	¥0
会議	¥0	¥0	¥0
パトロール	¥0	¥0	¥0
労働災害関係	¥10,405,408	¥0	¥0
その他	¥0	¥0	¥0
合計	¥28,511,120	¥0	¥0



法令区分

法令に基づく活動	¥18,711,214	65.6%
法令で努力義務となっている活動	¥9,673,239	33.9%
その他の活動	¥126,667	0.4%
合計	¥28,511,120	

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）  
総合研究報告書

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成

3. 健康管理コスト集計表および記入マニュアルの作成と活用例

研究代表者	永田 智久	産業医科大学産業生態科学研究所	助教
研究分担者	柴田 喜幸	産業医科大学産業医実務研修センター	准教授
研究分担者	梶木 繁之	産業医科大学産業生態科学研究所	講師
研究分担者	立石 清一郎	産業医科大学産業医実務研修センター	助教
研究分担者	岡原 伸太郎	産業医科大学産業医実務研修センター	助教

研究要旨：

健康管理にかかるコストの算出手法を開発し、ツールを作成した。ツールは、<http://ohc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>よりダウンロード可能である。また、本ツールの使用方法を定めたマニュアルも作成した。

本ツールを用いて、実際に7事業所で健康管理コストを計算した。健康管理コストは、労働者1人あたり、最低で12,781円、最高で75,626円であった。集計表では、産業保健サービスを行う側（専門職；産業医や保健師、衛生管理者等）の person 費と、産業保健サービスを受ける側（大多数の労働者）の person 費（機会費用）の両方を可視化することができる。企業を健康にし、労働生産性を高めるためには、個々の労働者が健康になることが欠かせない。その際、単に専門家が産業保健サービスを提供すれば結果に結びつくのではなく、労働者がそのサービスを十分に活用し、自ら予防に向けた行動をおこすことが求められる。そのため、産業保健サービスを行う者、受ける者の両者の活動を可視化することの意義は大きいと考えられる。

今後、こらら健康管理コストが、活動のPDCAサイクルのなかでどのように活用されるかの検証を行いたいと考えている。

研究協力者：

井手 宏	(三井化学株式会社 岩国大竹工場)
荒武 優	(あらたけ労働衛生コンサルタント事務所)
石田 裕美	(パナソニック ヘルスケア株式会社 松山地区健康管理室)
昇 淳一郎	(パナソニック ヘルスケア株式会社 松山地区健康管理室)
小田上 公法	(HOYA グループ 産業医)
小林 祐一	(HOYA グループ 総括産業医)
加藤 杏奈	(産業医科大学産業医実務研修センター)
平岡 美佳	(産業医科大学産業医実務研修センター)
菌田 統	(菌田公認会計士事務所 代表)



## A. 研究目的

本研究班では、企業の視点に立って、企業が安全衛生活動に支出している費用を算出するためのツールを開発し、実際に支出している費用の内訳を明らかにした。また、コスト分析を実際に行ってきた。また、衛生・健康管理活動に特化した、衛生・健康管理コスト集計表も作成した。労働衛生活動のなかには、化学物質管理などの有害業務管理が含まれる。費用としては、たとえば有機溶剤であれば、作業環境測定、特殊健康診断、局所排気装置等の費用が含まれている。事業所によって、有害業務の有無、種類が異なるため、存在する有害業務によって、衛生・健康管理活動コストが異なることになる。

本研究では、有害業務の有無に関係しない健康管理活動に特化した、健康管理費用を計算することが可能である「健康管理コスト集計表」を開発すること、また、その使用方法を記したマニュアルを作成することを目的とした。加えて、健康管理コスト集計表を使用して、実際に費用を計算することを目的とした。

## B. 研究方法

### (1) 健康管理コスト集計表の作成

既に作成した「衛生・健康管理コスト集計表」をもとに、健康管理活動に特化した集計表を作成した。健康管理活動は、以下の5つに限定した。

- ・健康診断
- ・過重労働対策
- ・メンタルヘルス対策
- ・健康相談
- ・教育・健康増進プログラム

### (2) 健康管理コスト集計表の記入マニュアルの作成

実際にコスト集計表を使用する者が理解すべき事項を列挙し、その解説を記述したマニュアルを作成した。マニュアルは、Microsoft PowerPoint 2010を使用して作成した。

### (3) データ収集

平成23～24年度に安全衛生コスト集計表、または、衛生・健康管理コスト集計表を使用して費用計算した7事業所(A～G)のコストデータを、健康管理コスト集計表に記入した。

集計結果を、

- ・産業保健スタッフの人件費
  - ・産業保健スタッフに対する教育経費
  - ・機会費用
  - ・経費、外注費等
- の4つの費目毎に集計した。

## C. 研究結果

### (1) 健康管理コスト集計表の作成

健康管理コスト集計表を図1. に示す。

集計表は、

- ・基本情報
- ・産業保健スタッフの人件費
- ・産業保健スタッフに対する教育経費
- ・活動別のコスト

にわけて集計する。

また、健康保険組合が実施主体である特定健康診査、特定保健指導について、企業の取組みとして実施している事業所もあるため、別途、項目を追記した。

本ツールは、

<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>

よりダウンロード可能である。

## (2) 健康管理コスト集計表の記入マニュアルの作成

以下の項目をマニュアルに記載した。

- ・ 集計する意義・目的
- ・ 入力者
- ・ 集計する対象範囲
- ・ 健康管理業務の範囲
- ・ コスト集計表の構成

これらの項目に対する解説を記載し、マニュアルを作成した。

## (3) データ収集

7社(A~G社)の労働者数、業種を表1に示す。A~C社は、専属産業医を雇用しており、D~G社は、嘱託産業医を雇用していた。ただし、D社は、大手企業の子会社であり、親会社の専属産業医がD社の産業医活動にも関わっていた。

7社の健康管理コストの内訳を表2, 3、図2に示す。健康管理コストは、労働者1人あたり、最低で12,781円、最高で75,626円であった。

## D. 考察

健康管理コスト集計表を完成させ、その使用方法を定めたマニュアルを作成した。

本集計表では、産業保健サービスを行う側(専門職; 産業医や保健師、衛生管理者等)の人件費と、産業保健サービスを受ける側(大多数の労働者)の人件費(機会費用)の両方を可視化することができる。企

業を健康にし、労働生産性を高めるためには、個々の労働者が健康になることが欠かせない。その際、単に専門家が産業保健サービスを提供すれば結果に結びつくのではなく、労働者がそのサービスを十分に活用し、自ら予防に向けた行動をおこすことが求められる。そのため、産業保健サービスを行う者、受ける者の両者の活動を可視化することの意義は大きいと考えられる。

健康管理コスト全体では、企業間比較を行うと、D社を除いて、専属産業医のいる企業(A~C社)は、いない企業(E~G社)に比較して、健康管理コストが高くなっている。特に、産業保健スタッフの人件費と機会費用の差が大きかった。これは、専門職による充実したサービスが行われており、そのサービスを労働者が広く享受していることのあらわれと考えられる。

今後、こらら健康管理コストが、活動のPDCAサイクルのなかでどのように活用されるかの検証を行いたいと考えている。

## E. 結論

- ・ 健康管理コスト集計表を完成させた。
- ・ 健康管理コスト集計表を使用するためのマニュアルを完成させた。
- ・ 7社で健康管理コストを計算した。

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

Development of a cost estimation tool for total occupational safety and health activities, and occupational health services: Cost estimation from a corporate perspective, Nagata T, Mori K, Aratake Y: Journal of Occupational Health

h: 2014 (in press)

2. 学会発表

産業保健活動に於けるコスト分析方法の一例、小田上公法，永田智久，小林祐一，森晃爾、産業医・産業看護全国協議会（名古屋）、2013年9月

（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

表 1. A～G 社の内訳

企業名	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社
労働者数	1370人	1080人	837人	223人	130人	122人	624人
業種	製造業	製造業	製造業	製造業	宿泊業 小売業	製造業	金融業

表 2. 健康管理コストの内訳（総額）

	A社	B社	C社	D社
産業保健スタッフの person 費	¥65,750,000	¥27,014,992	¥18,893,827	¥5,173,012
産業保健スタッフに対する教育経費	¥1,500,000	¥20,000	¥300,000	¥7,000
機会費用	¥22,552,920	¥24,107,300	¥7,040,853	¥2,739,780
経費、外注費等	¥13,805,000	¥17,555,200	¥5,616,273	¥2,295,393
合計	¥103,607,920	¥68,697,492	¥31,850,953	¥10,215,185

	E社	F社	G社
産業保健スタッフの person 費	¥600,000	¥799,992	¥6,270,398
産業保健スタッフに対する教育経費	¥0	¥0	¥0
機会費用	¥166,480	¥540,000	¥290,134
経費、外注費等	¥895,040	¥1,748,888	¥8,233,806
合計	¥1,661,520	¥3,088,880	¥14,794,338

表 3. 健康管理コストの内訳（労働者 1 人あたりの金額）

	A社	B社	C社	D社
産業保健スタッフの person 費	¥47,993	¥25,014	¥22,573	¥23,197
産業保健スタッフに対する教育経費	¥1,095	¥19	¥358	¥31
機会費用	¥16,462	¥22,322	¥8,412	¥12,286
経費、外注費等	¥10,077	¥16,255	¥6,710	¥10,293
合計	¥75,626	¥63,609	¥38,054	¥45,808

	E社	F社	G社
産業保健スタッフの person 費	¥4,615	¥6,557	¥10,049
産業保健スタッフに対する教育経費	¥0	¥0	¥0
機会費用	¥1,281	¥4,426	¥465
経費、外注費等	¥6,885	¥14,335	¥13,195
合計	¥12,781	¥25,319	¥23,709

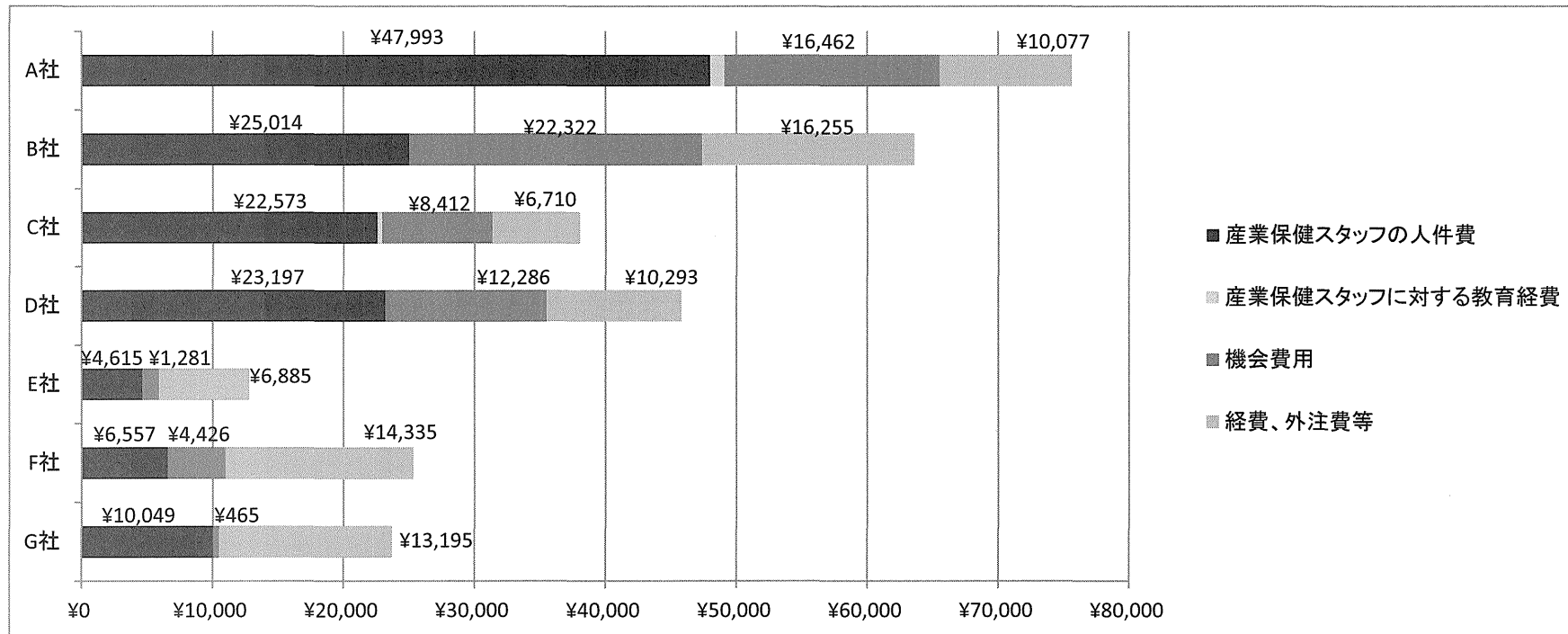


図 2. 7社の健康管理コストの内訳（労働者1人あたりの金額）

# 基本情報

対象期間(健康管理コスト集計表の算出年度)

年 月 ~ 年 月

集計範囲

\_\_\_\_\_

集計範囲(事業所)の従業員数

男性 人 女性 人 合計 人

記載者氏名

\_\_\_\_\_

連絡先(Tel/E-mail)

tel \_\_\_\_\_  
 fax \_\_\_\_\_  
 e-mail \_\_\_\_\_

一人、1時間あたりの人件費 人数 1人、1時間あたりの人件費

管理職 \_\_\_\_\_人 \_\_\_\_\_円

一般社員 \_\_\_\_\_人 \_\_\_\_\_円

全社員  
(管理職+一般社員) \_\_\_\_\_人 \_\_\_\_\_円

管理職の定義 \_\_\_\_\_

(例:課長職以上)

	職名、職位、業務内容など	費用			
		人件費	健康管理業務比率(0~100%)	人数	健康管理業務分の人件費
A. 産業保健スタッフの人件費(賞与、福利厚生費、各種手当を含む)					
ここでは、健康管理業務に従事している者の人件費を算出します。					
	産業医				¥0
	保健師・看護師				¥0
	管理栄養士				¥0
	心理士・臨床心理士・カウンセラー				¥0
	事務スタッフ				¥0
	その他				¥0
	合計				¥0

			経費
			経費額(円)
産業保健スタッフに対する教育			
	スタッフに対する教育・研修	経費	
	スタッフの学会参加	経費	
産業保健スタッフに対する教育		小計	¥0
具体的活動内容			
効果			

	詳細	費目	コスト						
			経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用			
			経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数
特定保健指導									
	特定保健指導	経費							
	特定保健指導	人件費						¥0	
特定保健指導		小計	¥0						
特定保健指導		人件費						¥0	

図 1. 健康管理コスト集計表

	詳細	費目	コスト							
			経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用				
			経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数	合計(円)
(注)A.人件費で算出した額は、B.活動別のコストに重複して算出しないようご注意ください。										
B. 活動別のコスト										
健康診断										
健康診断の実施										
	一般健康診断		経費							
		受診者の	人件費							¥0
	雇入れ時健診		経費							
		受診者の	人件費							¥0
	海外派遣労働者健診		経費							
		受診者の	人件費							¥0
	その他の一般健診		経費							
		受診者の	人件費							¥0
	再検査・二次検査		経費							
		受診者の	人件費							¥0
事後措置のための面談										
		面談に要する	経費							
産業医面談	受診者の	人件費							¥0	
保健師・看護師面談	受診者の	人件費							¥0	
管理栄養士面談	受診者の	人件費							¥0	
その他の面談	受診者の	人件費							¥0	
上記の分類(産業医面談、保健師・看護師面談、管理栄養士面談)ごとの面談数を把握できない場合は、下記「面談合計」に記載してください。										
面談合計	受診者の	人件費							¥0	
事後措置面談の上司・人事へのフィードバック										
上司との面談	上司の	人件費							¥0	
人事との面談	人事の	人件費							¥0	
ITシステム										
健康診断に関するシステム			経費							
			減価償却/投資		(A)	(B)				
	健康管理システムの減価償却期間を「5年」としてください。計算式：(A) = (B) ÷ 5									
その他										
その他			経費							
			人件費						¥0	
健康診断	小計		経費	¥0						
健康診断			減価償却費		¥0					
健康診断			投資			¥0				
健康診断			人件費						¥0	
具体的活動内容										
効果										
過重労働対策										
過重労働面談										
		面談に要する	経費							
産業医面談	被面談者の	人件費							¥0	
保健師・看護師面談	被面談者の	人件費							¥0	
面談合計	被面談者の	人件費							¥0	
過重労働面談の上司・人事へのフィードバック										
上司との面談	上司の	人件費							¥0	
人事との面談	人事の	人件費							¥0	
疲労蓄積度の調査										
疲労蓄積度調査			経費							
	被調査者の	人件費							¥0	
過重労働対策	小計		経費							
過重労働対策			人件費							
具体的活動内容										
効果										

	詳細	費目	コスト						
			経費	減価償却	投資	人件費に相当する費用			
			経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)	1時間当りの人件費(円)	時間	人数	回数
メンタルヘルス対策									
メンタルヘルスに関する面談									
	面談に要する	経費							
産業医面談	面談受診者の	人件費							¥0
保健師・看護師面談	面談受診者の	人件費							¥0
臨床心理士・心理士・カウンセラー面談	面談受診者の	人件費							¥0
上記の分類(産業医面談、保健師・看護師面談、臨床心理士等面談)ごとの面談数を把握できない場合は、下記「面談合計」に記載してください。									
面談合計	面談受診者の	人件費							¥0
メンタルヘルス面談の上司・人事へのフィードバック									
上司との面談	上司の	人件費							¥0
人事との面談	人事の	人件費							¥0
復職判定委員会									
	会議に要する	経費							
	会議参加者の	人件費							¥0
教育									
	教育に要する	経費							
教育(ラインケア)	受講者の	人件費							¥0
教育(セルフケア)	受講者の	人件費							¥0
教育(その他)	受講者の	人件費							¥0
ストレス調査									
	調査に要する	経費							
	被調査者の	人件費							¥0
メンタルヘルスサービス機関(EAP等)									
メンタルヘルスサービス機関	外注費等	経費							
		人件費							¥0
メンタルヘルス対策	小計	経費	¥0						
メンタルヘルス対策		人件費							
具体的活動内容									
効果									
健康相談									
健康相談									
(注)健康相談とは、本人が自ら産業保健スタッフに相談に来ることを指します。ここでは外来診療は含みません。									
	健康相談に要する	経費							
産業医面談		人件費							¥0
保健師・看護師面談		人件費							¥0
その他の産業保健スタッフ面談		人件費							¥0
上記の分類(産業医面談、保健師・看護師面談)ごとの面談数を把握できない場合は、下記「健康相談合計」に記載してください。									
健康相談合計		人件費							¥0
健康相談	小計	経費							
健康相談		人件費							
具体的活動内容									
効果									
教育・プログラム(メンタルヘルス以外)									
	健康教育	経費							
	受講者の	人件費							¥0
	健康増進プログラム	経費							
	参加者の	人件費							¥0
教育・プログラム	小計	経費							
教育・プログラム		人件費							
具体的活動内容									
効果									



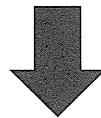
# 健康管理コスト集計 表の記入方法 について

2013/11/12版

産業医科大学 産業生態科学研究所  
産業保健経営学研究室  
永田 智久

## なぜ集計するの？ (意義・目的)

- 健康管理にかかる費用を可視化し、管理できるようにする。
- 経済評価（費用対効果、費用対便益）を行う際の基礎情報となるデータベースをつくる。



- より良い健康管理活動を行うことができ、労働者がより健康になることを目指す。

## 誰が入力するの？

- 記入者は、産業保健スタッフを想定しています。（ただし、面談件数等の情報が把握できれば、産業保健スタッフ以外の方も入力可能です。）
- 労働者一人1時間あたりの人件費や、外注費用等の情報を得るため、人事総務部門、経理部門と連携が必要な場合があります。

## 集計する対象範囲は？

- 企業における健康管理活動は、労働安全衛生法にもとづき、事業所単位で実施されることが多い。
- そのため、事業所単位で集計することが多いと考えられる。
- 最初に対象範囲（対象となる労働者）を特定することが重要である。

# 健康管理業務の範囲

- 健康診断
- 過重労働対策
- メンタルヘルス対策
- 健康相談
- 教育・健康増進プログラム

# コスト集計表の構成

- 基本情報
- 産業保健スタッフの person 費
- 産業保健スタッフに対する教育
- 活動別のコスト
  - 健康診断
  - 過重労働対策
  - メンタルヘルス対策
  - 健康相談
  - 教育・健康増進プログラム（メンタルヘルス以外）

# 基本情報

対象期間(健康管理コスト集計表の算出年度)

年 月 ~ 年 月

1年間で集計

集計範囲


集計範囲(事業所)の従業員数

男性 人 女性 人 合計 人

記載者氏名

--

連絡先(Tel/E-mail)

tel	
fax	
e-mail	

一人、1時間あたりの人件費 人数 1人、1時間あたりの人件費

管理職 人 円

一般社員 人 円

全社員  
(管理職+一般社員) 人 円

管理職の定義

(例:課長職以上)

## 一人1時間あたりの人件費が外部に公表できない場合

- 賃金構造基本統計調査(厚生労働省)のデータを使用します。
- <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/detail/>